

## 平成 29 年第 2 回定例（6 月）市議会一般質問議事録（抜粋）

中津市議会議員 大塚正俊



## 1. 人口減少に立ち向かう

今、地方は大きな岐路に立たされています。これまでも指摘されてきた「人口減少」がいよいよ深刻な段階を迎え、多くの過疎地域の市町村や住民が、将来に不安を感じております。

このような状況の中、3月18日中津市自治研究センターの設立20周年記念講演会「過疎地域を元気にするために～地方消滅論に立ち向かう～」に議員の

みなさん方をはじめたくさんの市民の方が参加していただきました。

講師の首都大学東京の山下祐介准教授から、「地方創生競争から、『自分たちの地域を守る共依存』へ～過疎集落の再生と地域自治組織づくり～」と題してご講演をいただきました。

山下先生から、過疎地域でのあきらめが生じ、人びとの逃散（ちょうさん）につながっている可能性がある。「この地域は残らないのでは？」という不安が悪循環を生み、人口減少＝地方消滅が過疎地域から止まらなくなっています。

「限界集落」とは、高齢者が半数を超え、集落の共同活動が困難となりつつある集落のこと。

これまで、過疎集落が維持されてきたのは、広域に拡がった家族の絆。ふるさと維持の仕組みがあった。家族と地域がしっかりしていれば、子どもは生まれる。今、家族と地域の立て直しこそが大切であると。

そこで、集落点検をしてみてもどうか。この結果をふまえて、集落でできる活性化策を考える。人が戻ってくるような策は何かと？

今一番大事なのは、自分たちのことを自分たちで考える。自分たちでできていることで自信を持つ。できないことをしっかり行政にやってもらう必要がある。（インフラ、学校、交通、医療、買い物など）とのご示唆を頂きました。

地方の人口減少の原因は「少子化」と「人口流出」、この2つです。長年にわたって地方を蝕（むしば）んできた、この構造的な問題に果敢に挑戦し、人口減少の流れに歯止めをかけ、反転させない限り、地方に未来はありません。

このためには、「甘い見通し」と「縦割りの対策」では有効な成果は見込めません。現状を客観的に分析し、的確な将来予測を立てる「調査分析力」と、効果的な対策を有機的に組み立て、企画・推進していく「総合企画力」が必要となります。

中津市では、平成27年10月、人口減少対策や雇用対策など地方創生に向けて実施する施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、およびこれに伴う将来の人口推計を示した「人口ビジョン」を策定して、1年8カ月が経過し、事業を推進しているところです。

## (1) 旧下毛地域の人口の推移

①平成17年からの旧下毛地域の人口の推移と総合戦略の取り組みにより人口減少に歯止めがかかっているのかお聞きします。

(答弁：地域振興・広聴課)

平成17年4月から平成29年4月までの旧町村毎の年平均減少率は三光0.7%、本耶馬溪2.4%、耶馬溪2.7%、山国2.9%（旧下毛全体2.0%）となっています。また、平成26年からの直近3ヶ年の平均減少率は三光1.1%、本耶馬溪2.8%、耶馬溪3.0%、山国3.3%（旧下毛全体2.4%）となっています。

人口減少問題は、旧下毛地域に限らず、全国的な課題であり、歯止めをかけるというよりは、減少傾向を緩やかにしていくことだと考えております。このため、移住・定住対策を引き続き行っていくとともに、制度の拡充についても検討していきます。

②人口減少傾向を緩やかにしていくということですが、直近3カ年では残念ながら人口減少は加速しています。それでは、過去5年間の旧町村ごとの移住者の数をお聞きします。

(答弁：地域振興・広聴課)

平成24年度から28年度までの5年間で、空き家バンク制度を利用して県外から移住された方についてですが、三光地域では0、本耶馬溪地域では8世帯19名、耶馬溪地域では10世帯29名、山国地域では6世帯12名（旧下毛地域全体では24世帯60名）となっています。

一方、市外からの移住者数、三光地域4世帯11名、本耶馬溪地域12世帯28名、耶馬溪地域13世帯36名、山国地域11世帯23名（旧下毛地域全体40世帯98名）となっています。

## (2) 人口減少の著しい旧本耶馬町、耶馬溪町、山国町の将来人口予測

空き家バンク制度を利用して移住してきた数ということですから、それ以外にも当然移住者がおられるのだと思います。これまでも指摘してきましたが、人口減少の著しい旧本耶馬溪町、旧耶馬溪町、旧山国町の将来人口予測について、旧町村ごとに公表できる将来人口の予測データがあるのかどうかお聞きします。

(答弁：地域振興・広聴課)

以前にも答弁しましたが、旧町村ごとの推計データはありませんが、地方創生人口ビジョンで市全体の人口を予想し、この目標に向かって今取り組んでいるところで。

## (3) まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI 40%以上）の実績

のちほど、私が推計した人口推計を提示したいと思います。現在、公表できるデータはないけれども、多分内部的には推計のデータを持っているのだと思います。

次に、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中では、重要業績評価指数、KPIを設定し

ています。特に、人口に影響する分として、

- ・第1次産業新規従事者 5年間で70人
- ・創業、誘致等による雇用者 5年間で342人
- ・空き家バンク利用移住者数 5年間で120人
- ・若者の地元定着率 5%増（平成26年度 59.4%）

というKPIを設定しています。まだ1年と10カ月ぐらいですから、すぐには効果が出ないとは思いますが、その実績をお聞きします。

（答弁：総合政策課）

中津市版まち・ひと・しごと総合戦略において設定しました重要業績評価指標（KPI）のうち、人口に関する4つの指標につきまして、平成28年度末の実績を申し上げます。

- ・第一次産業新規従事者数 → 51名（達成率72.9%）
- ・創業、誘致等による雇用者数 → 92名（達成率26.9%）
- ・空き家バンク利用移住者数 → 46名（達成率38.3%）
- ・若者の地元定着率 5%増 → -0.7%（未達成）

以上となっております。若者の地元定着率以外は概ね順調に推移しています。

なお、今回未達成であった若者の地元定着率につきましては単年度の数値であり、最終的に総合戦略の計画期間5年間のトータルで評価したいと考えています。また、それを達成するために施策を展開していきたいと考えています。

□空き家バンク利用移住者数は旧下毛地域に限ってということになりますが、それ以外の指標は、中津市全体の実績ですから、第1次産業新規従業者数51名といっても、このうち何名が旧下毛地域なのかわかりません。旧下毛の目標が何人という設定をしていませんから、あえて聞きませんが、そこが問題なのです。

#### （4）待ったなしの過疎地域対策

島根県中山間地域研究センターで研修を受けて、私が人口推計をした別紙グラフを配付しております。以下の質問は、この現状を打開するために必要な施策について提言していきたいと思えます。

##### ①人口減少の原因である「少子化」と「人口流出」対策

少子化と人口流出は、別紙グラフ1で読み取ることができます。

山国町、耶馬溪町、本耶馬溪町を示しています。これは、2012年から2017年の住民基本台帳の5歳刻みの男女別の5カ年の変化率を見えています。移動が全くない、あったとしても出ていった人と入ってきた人がイコールであれば、ゼロのところに来ます。出生数が増えれば当然プラスの方向にグラフが伸びます。

山国町を見てみると、80歳以上のところで、死亡があれば当然下向きに下がっていく。そのように見ていただきたいと思えます。

この山国町から耶馬溪町、本耶馬溪町を見ていくと、明らかに15歳から40歳ぐらいのところ、転出超過になっています。ここをどうするかというのが課題です。とりわけ

山国町でいくと5歳から9歳がプラス。それから、本耶馬溪町でいくとゼロ歳から9歳のところがプラスになっています。これは移住者による増がだと考えています。

これは住民基本台帳の人口データを使用しているので、毎年4月1日で追っかけて行くとその1年間の異動がどう変わってきたのか、プラスに転じているのか、マイナスに転じているのかということが分かります。是非、執行部も使っていただきたいと思います。

人口減少対策として一番手っ取り早いというか、効果が出やすいのは移住者を増やすということで、人口減少に歯止めがかかるという効果が表れると考えています。

そこで、移住者が比較的多い、下郷小、上津小における子どもの数の推移はどうなっていますか。

(答弁：地域振興・広聴課)

10年前と現在の児童数で申し上げますと、下郷小学校は、平成19年が94人、平成29年が51人で、43人の減、率にして45.7%の減となっています。上津小学校は、平成19年が56人、平成29年が34人で、22人の減、39.3%の減となっています。ただ、本耶馬溪町から山国町までの平均減少率が61.1%となっていますので、両校とも平均減少率よりは低い値となっています。

## ②人口減少の著しい旧本耶馬町、耶馬溪町、山国町の具体的な人口減少化対策

長いスパンで見ればその子どもたちがどう転出するかという問題もありますが、移住者が増えると子ども数にプラスの要因が出てくるということは明らかになったと思います。

人口減少が著しい本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町について、具体的な人口減少化対策について、それぞれお聞きしたいと思います。

(答弁：本耶馬溪支所長)

本耶馬溪支所としては、暮らし満足No.1のまち中津を全国的にPRし、多くの人の目にとまる場所となれば、住みたい町としてU・Iターンなど流入人口の増につながってくると考えています。

具体的施策としましては今年度、道の駅耶馬トピア内にある、ふるさと塾を観光や移住情報の発信所として活用したいと考え、現在準備を進めています。

運営は、本耶馬溪支所所属の地域おこし協力隊3名により、市内の魅力的な自然や伝統文化などをPRするとともに、自らが移住者であることを生かしながら、空き家情報の提供や移住相談などの場として活用していきたいと考えています。

ふるさと塾での情報は、SNSを中心に常時発信し、中津市の魅力のPRと移住情報の提供に努めてまいりたいと思っています。

また、幸いにも管内に青の洞門や羅漢寺などの名所地が存在しており、ベースの部分では非常に恵まれた環境にあると考えています。

昨年は日本新三景100周年、今年はやばけい遊覧のストーリーが日本遺産に認定され、さらに来年には、かの頼山陽が耶馬溪の名を命名してから200年を迎えるなど、記念すべき出来事が続きます。この好機を十分に生かしながら、関係各課と連携し、さまざまな

方向から中津市のPRに積極的に取り組むことにより、人口増につながるものと考えています。

(答弁：耶馬溪支所長)

耶馬溪地域の人口減少防止対策としましては、三つほど考えられると思っています。

一つは、本庁地域振興・広聴課との連携を図るとともに、地域移住サポーターや移住相談員と協力して、空き家の把握、空き家バンクへの登録を積極的に推進し、都市部の方の移住に繋がるようにしていきたいと考えています。

二つめは、移住したくなる耶馬溪の魅力の発信です。耶馬溪に移住したいと思っていただくためには、これまで以上に市のホームページやフェイスブックなどを充実させ、耶馬溪が住みやすく魅力のある町であると感じていただけるものにしていかなければと思っています。若い職員の発想も含め支所全体で、情報を共有し、発信をしていきたいと思っています。

三つめは、ご存知のように、現在、有機農業が盛んな下郷地区を中心に、地元主導による移住者受け入れが充実してきています。

移住につきましては、何組かの先に移住された方が、移住希望者と地域の方々との橋渡しを行い、更に移住者が増えている現状があります。移住を受け入れたある集落では、若い夫婦が増え新しい命も生まれ、集落みんなで喜んだと聞いています。

人口減少に歯止めをかけるためには、企業誘致が一番だと考えますが、昨今の若い方々の価値観は、大きく変化してきているようで、「自然の中で、農業や林業に携わり、子どもを自然の中で育て、自然の物を食するのが本当の幸せだ。都市にはない豊かさが田舎にはある。」と考える方が大勢いることも事実です。

また、住民の側としましても、従来は、都会からの移住者に不安を抱いて見守っていましたが、今では、集落を維持してくれる貴重な人材として、移住者に期待と感謝を抱くように変化してきました。今後も、地域の方とコミュニケーションを図り、集落行事への参加や伝統文化の継承などに積極的に協力出来る方に、移住していただきたいと考えています。

耶馬溪支所としましては、移住された方がさらに友人・知人を呼び込む地域の力を地域おこし協力隊を中心にサポートし、空き家の把握・耶馬溪のアピールによる相乗効果を生みだし、移住するなら耶馬溪だと思っていただけるような環境の整備に取り組んでいくとともに、60代の退職後のUターンや、若者のU・Iターンの増加も含め、人口減少に少しでも歯止めをかけたいと思っています。

(答弁：山国支所長)

旧下毛郡では、全地域にケーブルネットワークが整備され、インターネットの環境も整っていることから、インターネットビジネスの事業を志す者等の移住が推進しやすい環境にあります。今後も田舎暮らしの快適性を広くPRしながら、若者の定住や移住対策を図って行きたいと思っています。

次に、山国町には、「農業公社やまくに」、「一般財団法人コアやまくに」、「社会福祉協

議会」など、地域振興に特化した事業を行う事業主体があります。これらの事業主体の運営や事業拡大に伴う人材の確保の中で、地元の若者の定住や他の地域からの移住者の雇用確保も考えています。

例えば、農業公社やまくには、水田の耕作など受託事業拡大に伴い正規の公社職員として、平成28年度より6名の若手職員を採用し、うち2名が山国町へ定住をしています。このように、農業公社やまくにを最大限に活用した、新規就農者による定住、移住対策の基盤を構築し、新たな生産品、加工品を通じた生計が図れる農作物などの開発による新規就農者のモデル事業となるように努めてまいりたいと思っています。

また、コアやまくにの施設であります温泉宿泊施設、スポーツ施設、キャンプ場等の施設運営を担う一般財団法人コアやまくにの施設運営を軸にして、観光やスポーツ合宿などの交流人口を増やししながら山国地域の活性化を図り、新たな経営手法による新規移住者の雇用が図れるような事業展開の創出に努めてまいります。

この様に山国地域の特性を生かした地域振興を図りながら、今後も地元で若者が定住し、安心して結婚、出産、子育てが出来る家庭を築けるような定住、移住対策を目指したいと考えています。

### ③集落点検活動による「地域の夢プラン」の策定

3月議会で、総合計画では旧下毛地域における具体的な施策について質問を行いました。具体的な答弁はいただけませんでした。今日は、各支所の意気込みというか、こういうことをやっていきたいという、支所ごとの方針が示されたと思います。ぜひそれを推進していただきたいと思います。

そこで、移住、定住促進を進めていくということがやはり喫緊の課題で、これを今やっついていかないと、もう追いつかないという状況だと思っています。

移住、定住促進のキーワードは、「その地域で暮らす人」です。モノや数字ではなく、実際の人々の暮らしの真実を把握し、過疎集落に暮らす人々に自信を与え、住民が主体で地域の未来を描く、元熊本大学の徳野貞夫先生が提唱する「T型集落点検」を実施しては如何ですか。山口県では集落点検活動による「地域の夢プラン」の策定を推進しています。

(答弁：地域振興・広聴課)

集落点検活動についてですが、本年、徳野先生が旧下毛地域に来られる予定との情報を得ていますので、その際に中山間地域のコミュニティの維持・活性化のため、先生と協力が出来ればと考えています。

### ④移住・定住の促進

是非、職員の方も参加して、その技術を盗んで、各地、集落でやっていただきたいと思っています。

移住、定住の促進について、県による2016年度の県内自治体の施策を活用した移住者数は過去最多の768人で、市町村別では、日田市が172人、豊後高田市が166人、臼杵市が69人という形でベスト3が出されていました。中津市は何人で何位だったのか、

お聞きしたいと思います。

(答弁：地域振興・広聴課)

市によって移住者数の把握の仕方が違いますが、中津市においては空き家バンク制度を通じて移住者数を把握しております。中津市への県外からの移住者は12名で、県内18市町村中12位となっております。

・移住者に対するいろんな補助メニューがたくさんあるところは捕捉しやすいのですが、中津市の場合は空き家バンクだけなので、捕捉が難しいということもあります。その辺は確かにあるということは承知の上で、別に順番とか人数をどうこう言うつもりはありませんが、特に日田市がトップになったというのはやはり要因があると思うのです。

日田市は2016年度、移住促進のため「ひた暮らし推進室」(3人)を設置。隣接する福岡県をターゲットに移住者誘致に乗り出しており、Uターンや移住者に1人当たり5万円(1世帯最大10万円)の奨励金を用意していますが、中津市としての考え方は如何ですか。

(答弁：地域振興・広聴課)

Uターンや移住者への奨励金については、移住を推進している住民の方や実際の移住者の方、地域おこし協力隊、集落支援員、担当職員等で構成しています、移住支援なかつの会議の中でも話題になりました。

実際に移住された方々からは、「この地域を気に入り本気で暮らしていこうという気持ちで移住してきた。そうした面から金銭的支援の有無は」、その方は「余り重要ではない」といった意見も出ていますので、そういったところから中津市としては、現在、移住前の相談から移住後のフォローまで、こういったことを行うソフト面を重点的に取り組んでいます。

今後は、移住、定住支援として、移住者への支援制度に加えて、地元出身者であるUターン者への支援制度の充実を図る必要があると考えています。地元出身者が戻るきっかけになるような施策の調査、検討を行っていきたいと考えています。

・6月17日開催された大分合同新聞社の「ハピカム」第1回「移住と共創」に参加しました。移住者は「何を基準に移住先を選んでいるのか」との問いに、「自治体が様々な施策を打ち出しても、受入れ側に思いがなければ移住者は人生を左右する決断を下せない。心が動かないと住民票は動かない」と、宝島社「田舎暮らしの本」柳編集長から秘訣を伝授されました。

そこで、日田市では、受け入れに前向きな地域を認定する制度を設けて、認定されると交流イベントの開催費を助成するなどして受け入れ強化に努めているが、住民の受け入れ態勢の充実策は。

(答弁：地域振興・広聴課)

昨年5月に発足した「移住支援なかつ」に各地域に移住サポーターがいますので、その方々等と協力して、モニターツアー等のイベントを実施し、移住者の受け入れを強化してまいります。

・仮に移住したい方が相談に来ても、住むところの問題が当然絡んできます。現在空き家バンクの登録件数は何件で、うち、農地付きの空き家バンクがどの程度あるのかお聞きします。

(答弁：地域振興・広聴課)

6月1日現在での空き家バンクHPへの空き家登録件数は35件で、内9件は契約済や交渉中のため実質は26件です。その内農地付の登録物件は16件です。

なお、本年3月21日から農地法3条許可要件の下限面積において、空き家バンクに登録された物件に付随した農地については1aからでも購入あるいは借りることが可能となりました。現在、この制度の対象となる農地を把握し登録するため、空き家バンク登録の所有者に対して調査を行っています。

登録のあったもの全てが「付随した農地」として購入または借入ができるのではなく、農業委員会において農地が有効に使われるかなど通常通り審査・審議し農地法3条許可を受けなければなりません。空き家の購入を希望される方には自給自足の生活を希望される方も多く、これにより移住が促進され地域の活性化や就農者確保にもつながっていくことと思います。

・本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町で農地を取得する場合の基準として、30アール以上となっていますが、空き家バンクに登録された物件に付随した農地については1アールまで緩和されているわけです。是非、これをPRしていただきたいと考えています。

空き家バンクの登録件数で、実数は26件しかないということです。空き家バンク登録を増やすためには、地域おこし協力隊や集落支援員だけでは広がらないと思います。

やはり集落を挙げて移住者を受け入れようという機運にならないと「この家ちょっと交渉してみようかな」みたいなことにならないと思います。

市が音頭をとって、空き家バンク登録を増やすため、「集落を挙げて移住者を受け入れしよう」という機運の盛り上げが必要と考えます。

そこで、実際に、移住者を受け入れる家が確保できないのなら、市が住宅を購入しリフォームして賃貸する等、旧下毛地域で人口減少の著しい地域に市営の移住住宅を確保してはどうか。

(答弁：地域振興・広聴課)

建築課において本年度モデル事業として、山国地域の市営成政住宅1戸を夫婦と子ども2人が現代のライフスタイルに適合した近代的な生活を送ることが出来るよう改修を行い、地域にインパクトを与え、地域のコミュニティ再生の一助となる様、計画を進めています。

この事業の事業効果の検証を行いながら、今後他の地域への展開を検討していきます。

・日田市の移住者の目標は年間 200 人、中津市は 5 年間で 120 人（毎年 24 人）となっています。中津市の目標設定は低すぎると考えますが如何ですか。

(答弁：地域振興・広聴課)

日田市につきましては市全域での目標です。一方、中津市につきましては旧下毛地域に限定した目標ですので、数値として単純に比較出来るものではないと考えており、妥当な数字だと考えています。

・旧下毛地域だけの人口で割ると約 0.2 パーセント程度となります。人口の 0.2 パーセント程度の目安設定はやはり低いと言わざるを得ません。田園回帰 1 パーセントで人口減少が逓減するという理論があります。

私が作成したグラフの 2、3、4 には、山国町、耶馬溪町、本耶馬溪町において、現在のまま推移した場合と移住等を推進した場合の人口推計を示しています。

例えば、2 の山国町で見ると、設定条件として、毎年 5 組の 30 歳代前半夫婦が 4 歳以下の子どもを連れて U・I ターン。それに毎年 5 組の 20 代前半夫婦が U・I ターン。毎年 5 組の 60 代前半の夫婦、定年退職者が U・I ターン。合計特出生率が 2.04 で設定をして人口推計をしてみました。

現行のまま推移すると 2017 年 2,394 人の人口が 2047 年には 769 人まで減少してしまいます。しかし、そういった設定条件で推計すると、2047 年には 2,037 人となり若干減少しますが、ほぼ横ばいに推移するという結果が出ました。

山国町では、毎年 15 組の移住者に移住していただければ、こういう将来人口になりますよということです。同じように耶馬溪町、本耶馬溪町でも人口の 1～2 パーセント程度の移住で人口減少に歯止めがかかるということがこの推計で明らかになったわけです。

人口減少対策を進める上で各支所単位に移住者の具体的な数値目標数が必要と考えますが如何ですか。

(答弁：地域振興・広聴課)

移住者の方には、希望するライフスタイルがあり、買い物施設や病院が近い場所を求め方、自然の中で子育てをしたい方、また、田舎で農業がしたい方等、千差万別です。

こうした移住者の様々な要望に応えるため、移住支援チームを昨年度立ち上げ、また、土日・夜間でも対応できるように移住相談窓口を設置しました。このチームは実際に移住してきた方、移住を支援する地域住民の方、行政等で構成しており、旧下毛全域で移住者のニーズに合った地域・空き家物件を紹介しています。

このように、支所毎の目標数を中心に取り組むのではなく、移住を希望する方の立場に立った支援を行っており、一人でも多くの方に下毛地域へ来ていただけるよう取り組みを進めています。

□例えば、山国町の中でも特に過疎化が進んでいる集落があります。このまま放っておくとこの地域はどうなるのというところがあるわけです。私は、旧支所単位に移住者の数値目標を設定すべきと言いましたが、山国町で言えば、合併前の旧小学校区単位ぐらいのエリアで、ここに移住を中心的にやってもらおうという方針は必要と考えています。是非、検討いただきたいと思います。

#### ⑤小規模多品種農業の指導、試験栽培

農業をしたい移住者に向けて、私は以前から半農半Xということを訴えています。

農業をしたい移住者、過疎化対策として、小規模多品種農業の指導、試験栽培が必要と考えています。日本農業新聞の「2017年農畜産物トレンド調査」に挙がっている、通常のニンジンよりもリコピンを多く含む「京くれない」や馬鈴薯の「インカのめざめ」などの、売れ筋野菜、注目野菜の苗・種の配付、集落単位での奨励野菜の試験栽培を実施してはどうか。

(答弁：農政振興課)

平成26年度「道の駅なかつ」の開設に併せて、JAなかつ農業学校を開校し、トマト、ピーマン、ブロッコリーなど、まさに小規模多品目農業に向けて、平成25年度から平成29年度まで延べ105名の方が受講し、栽培研修を受けています。1年間の研修後には、新たなに農産物直売所に登録をされ、野菜・花き等の出荷を始めている方もいます。今後も引き続き、県・JAと連携して取り組みを進めて行きたいと考えています。

また、試験栽培については、平成28年度に売れ筋品目として平坦部では高糖度かんしょ（かん太くん）、中山間地域では、ジャガイモ（シンシア）などの試験栽培を行っています。今年度も高糖度かんしょ、ジャガイモに加え、新しい品目を県の指導を頂きながら試験栽培を行う予定しています。試験栽培の結果を踏まえて優良品目については、積極的に作付け推進を行っていききたいと考えています。

・既に他市が先発で走っている産品が多いのですが、私はやはり中津独自で先頭を走りたいと思います。今人気のアボガドは如何でしょうか。99%が輸入で、輸入量が20年間で13倍に増え、単価（600円/個）も高く、農作業が比較的楽で、農家の収入安定や高齢化、担い手不足に対して期待されています。市として、需要が高く、人気のある果物を選定・奨励し、苗を配付するなどを検討しては如何ですか。

(答弁：農政振興課)

アボガドの原産地はメキシコと中央アメリカの主に熱帯、亜熱帯で生育する植物です。農林水産省統計による日本での栽培は、年間を通じて10度以上ある地域で和歌山県南部、鹿児島県奄美大島、沖縄県、高知県など、比較的温暖な地域で行われており、中津市内での栽培は厳しいと思われますが、新たな作物推進を行うにあたっては、作物の特性、地域性、販売先の確保を踏まえて推進を行って参りたいと考えています。

□マイナス5度まで耐え得るアボガドの苗もできていますし、北海道でも栽培を始めています。

先日、この苗木をネットで注文しましたので、私が試験的に栽培をやりたいと思います。市としては、なかなか難しいようですが、新たな作物の検討を是非お願いします。

#### ⑥小・中学生の農家体験学習の受入れ、農家民泊の推進

長期的な視点での移住者対策、過疎化対策として、子ども達の田舎暮らし体験を通して、その家族や子ども達との絆を深め、農家民泊を推進している仙北市の取り組みが参考となります。中津市として、小・中学生の農家体験学習の受入れや移住に繋がる農家民泊を推進してはどうかと考えますが如何ですか。

(答弁：地域振興・広聴課)

農家体験学習については、小中学生に限らず本耶馬溪の地域住民が主体となって運営している「やかた田舎の学校」において行われています。今後は、こうした取り組みを移住体験ツアーへ組み込む等、検討してまいります。

なお、農家民泊については、行政主導では、継続的な取組みは難しいと考えています。そのため、地域の農家からそうした相談等があれば様々な支援を行い、農家民泊を推進してまいります。

□農家民泊について前向きな答弁をしていただきました。今後は、施設改修の一部補助なども含めて、検討をお願いしたいと思います。

## 2. 日本遺産を地域振興に活かす

今年4月28日、中津市・玖珠町にまたがる広大な景勝地・耶馬溪の歴史や文化を語るストーリー「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく～」が日本遺産に認定されました。

ストーリーを語る上で欠かせない魅力溢れる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としています。

### (1) 認定を地方創生に繋げる仕掛けづくり

日本遺産認定で、玖珠から中津を旅するルートができ上がったわけです。

現在、土日祝日に中津から玖珠間を結ぶ路線バスルートがありません。平日には走っていますが、土日祝日にちょっと深耶馬に行ってみようか、玖珠に行ってみようかと思うと、タクシーを使うかレンタカーを使うしか方法がありません。

例えば、遠方から電車で来た方が中津駅に降り立って、そこからタクシーでは負担が大きくなります。わざわざ電車で旅しているのにレンタカーを借りたくはないですね。

今回の日本遺産認定を観光振興に活かすために、ぜひ、土日祝日に路線バスが走るようにすべきと考えますが、如何でしょうか。

(答弁：地域振興・広聴課)

中津と玖珠を結ぶ路線バスは、現在平日のみ中津から玖珠方面へ1日6便、玖珠から中津方面へ1日5便運行しています。平成26年度は土日祝祭日も運行していましたが、乗客の減少により、平成27年3月のダイヤ改正で平日と土曜日のみの運行となり、平成28年4月のダイヤ改正により平日のみの運行となった経過がございます。

この他、玖珠町までは行きませんが、大分交通定期観光バス「景勝耶馬溪めぐり」として、大分市を出発し、中津駅経由で深耶馬溪を折り返すバスがございます。これは年末年始を除き、日曜日と祝祭日のみですが1日1往復で年中運行し、観光シーズンの11月は毎日運行、10月は土、日祝祭日の運行となっています。

この度の日本遺産認定を活かすため、これらの既存のバス利用のPRを行うとともに、中津市と玖珠町とを結ぶバスの拡充につきまして、公共交通と観光の両面から再度バス事業者と協議します。

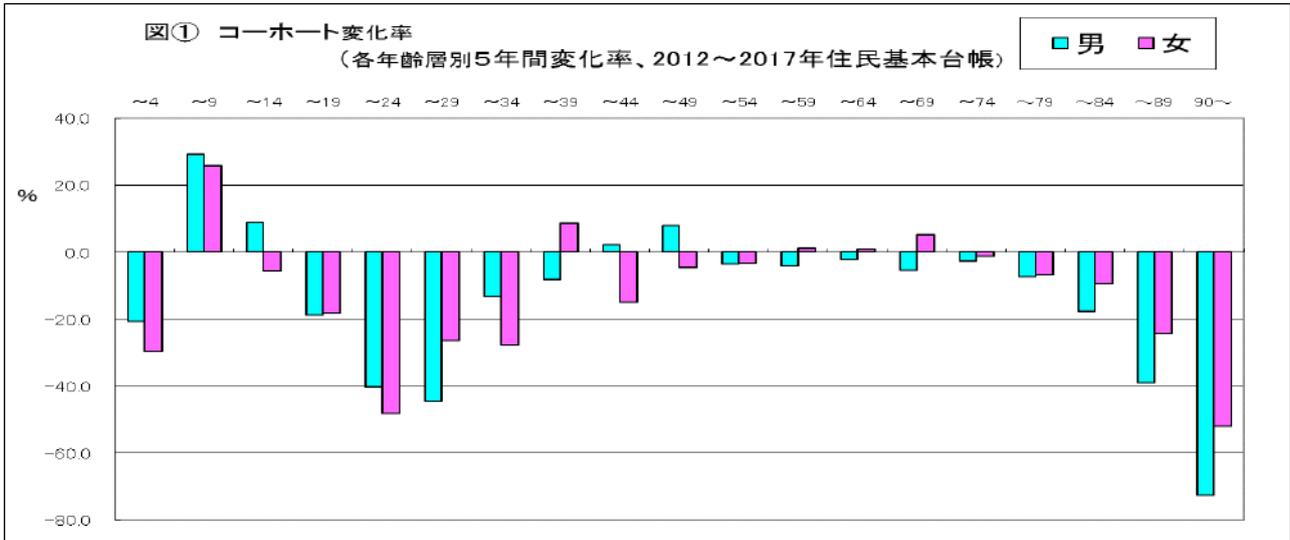
□バス路線事業者が難しいということがあれば、市が日本遺産号みたいな形でバスを土日祝日限定に走らせ、観光客の足を確保すべきと考えます。

今回の日本遺産認定では、文化財の担当が非常に素晴らしいストーリーをつくっていただきました。これをどう観光に活かすか、地域振興に活かすかということは、文化財サイドではなくて、特に企画観光部のウエイトが大きくなると考えます。例えば、観光面ではどんなルートをつくっていくのか、今ある日本遺産に認定された構成文化財なり、奇岩秀峰の景観をどう守っていくのかということも、しっかり考えて行かなければなりません。

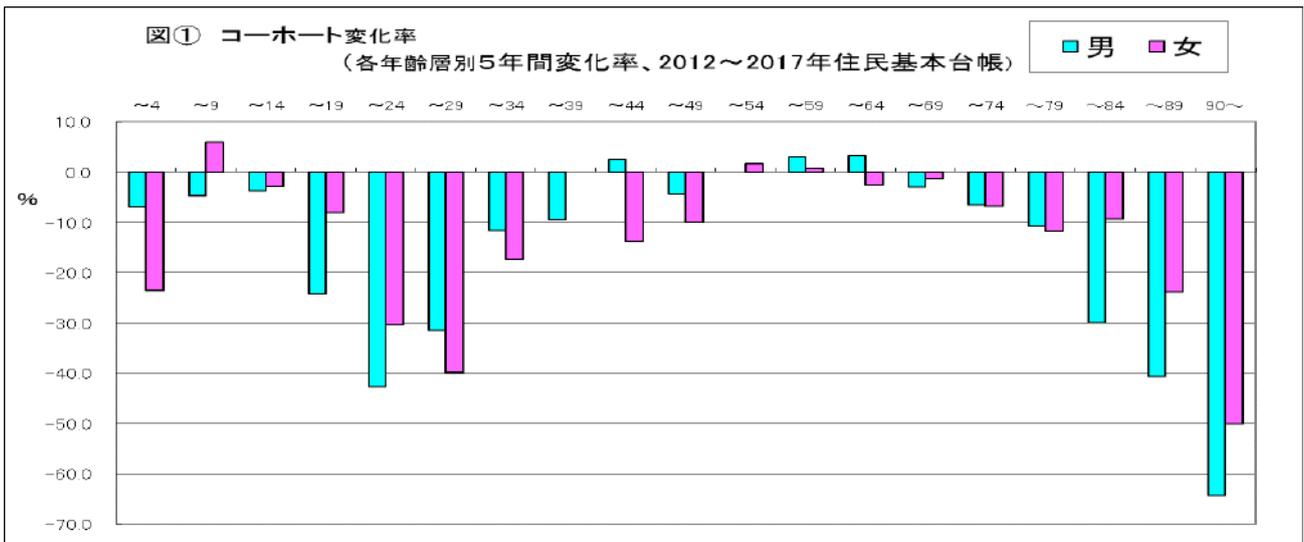
日本遺産の主管課は文化財室ですが、やはりこれからは企画観光部が中心になって、この日本遺産を活かすという取り組みを進めていただくことをお願いして、一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

# 1. 2012年～2017年の5年間における各年齢別男女別変化率

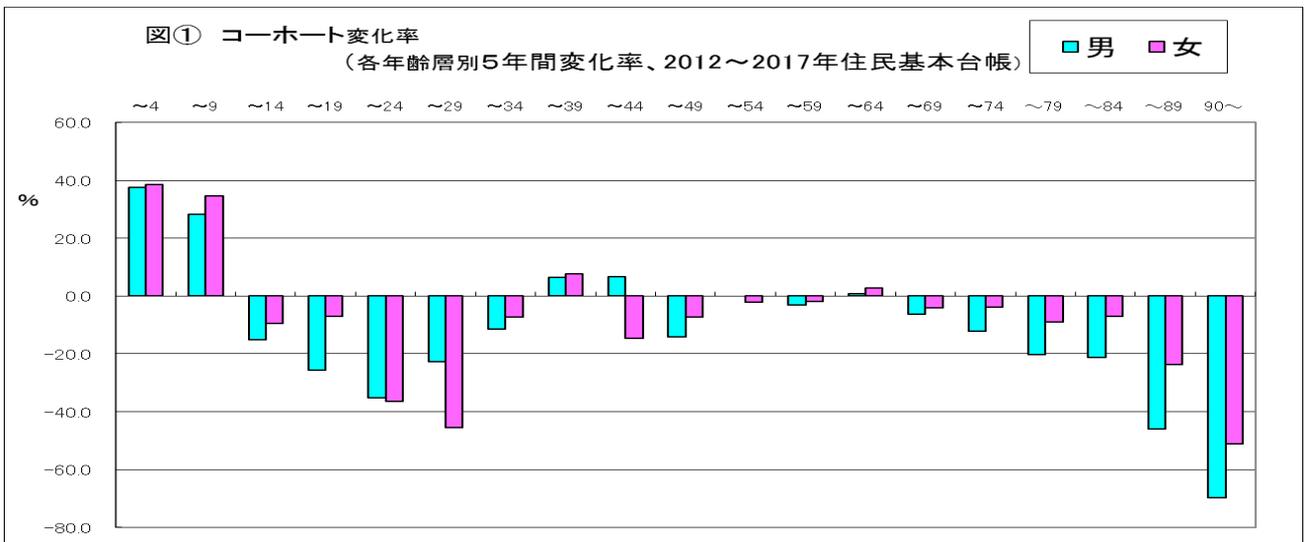
## 【山国町】



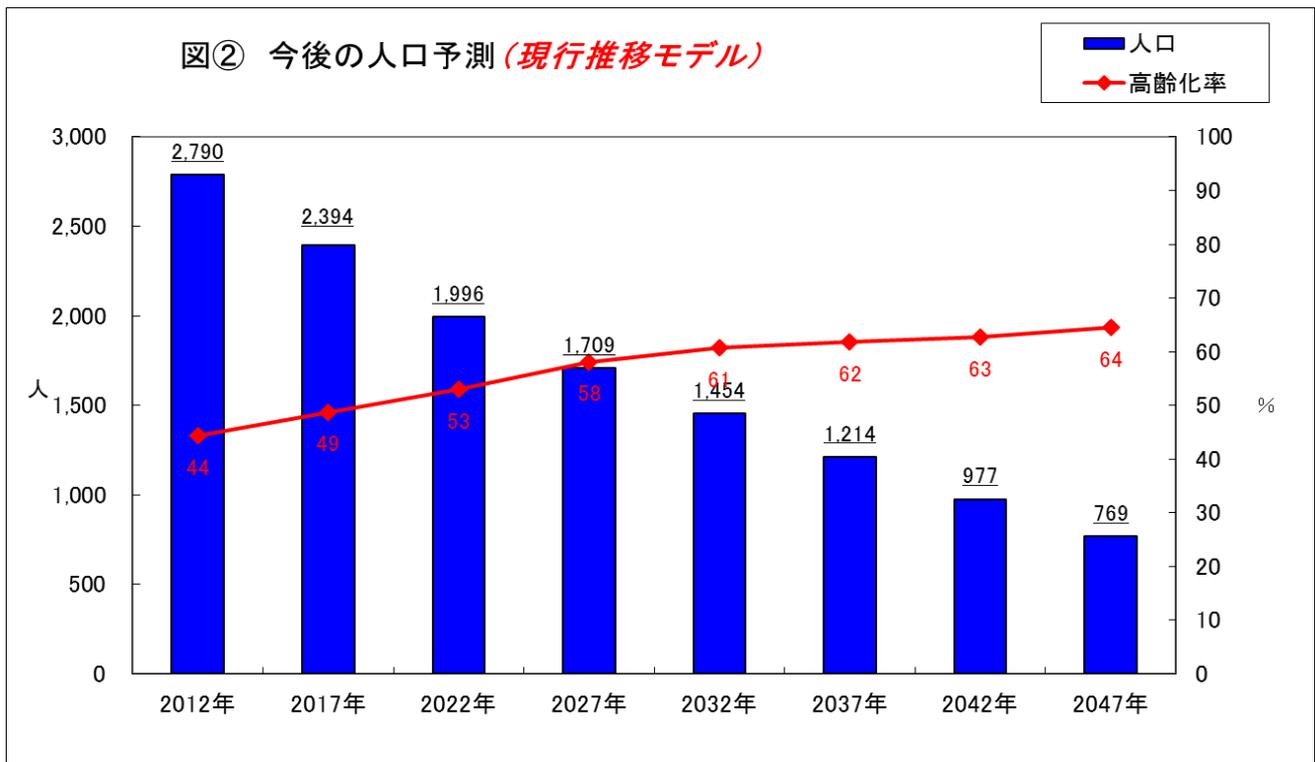
## 【耶馬溪町】



## 【本耶馬溪町】



## 2. 移住促進による人口推計（山国町）

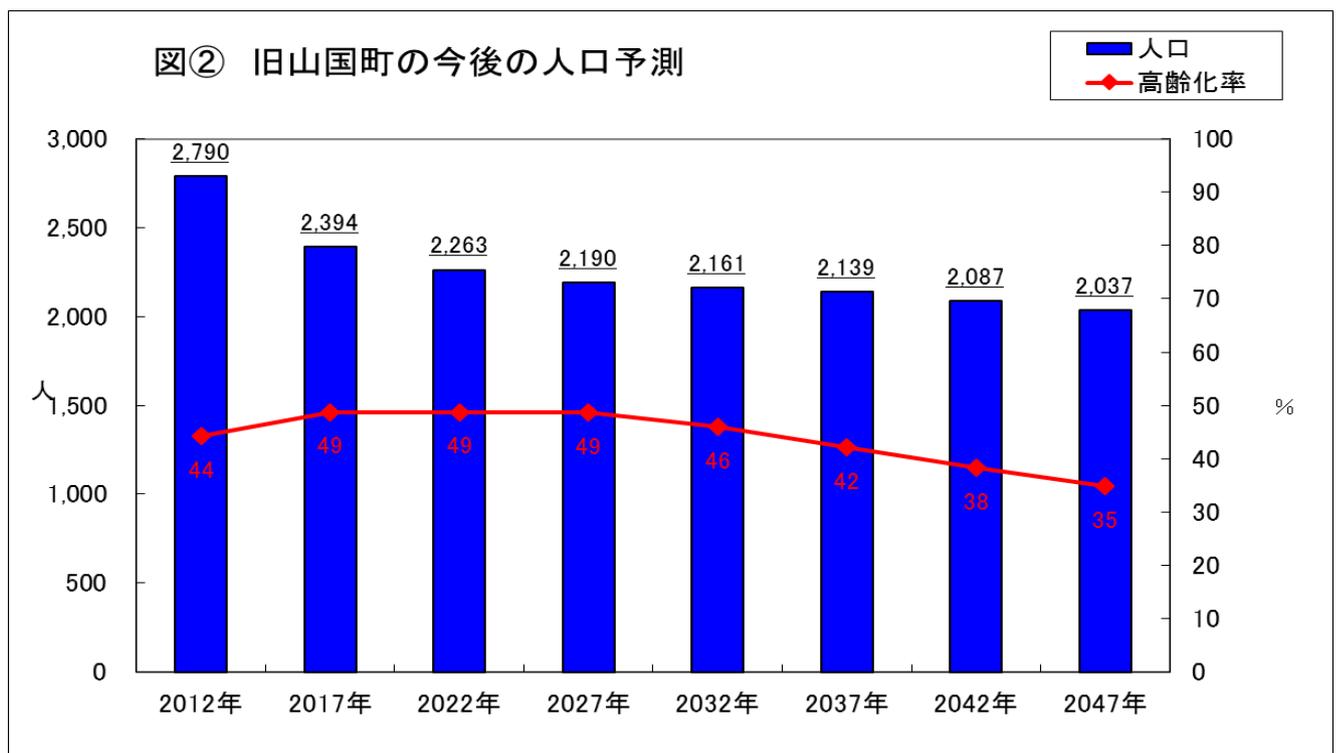
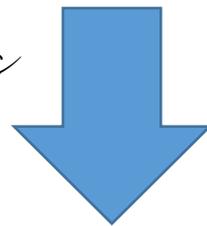


### 【設定条件】

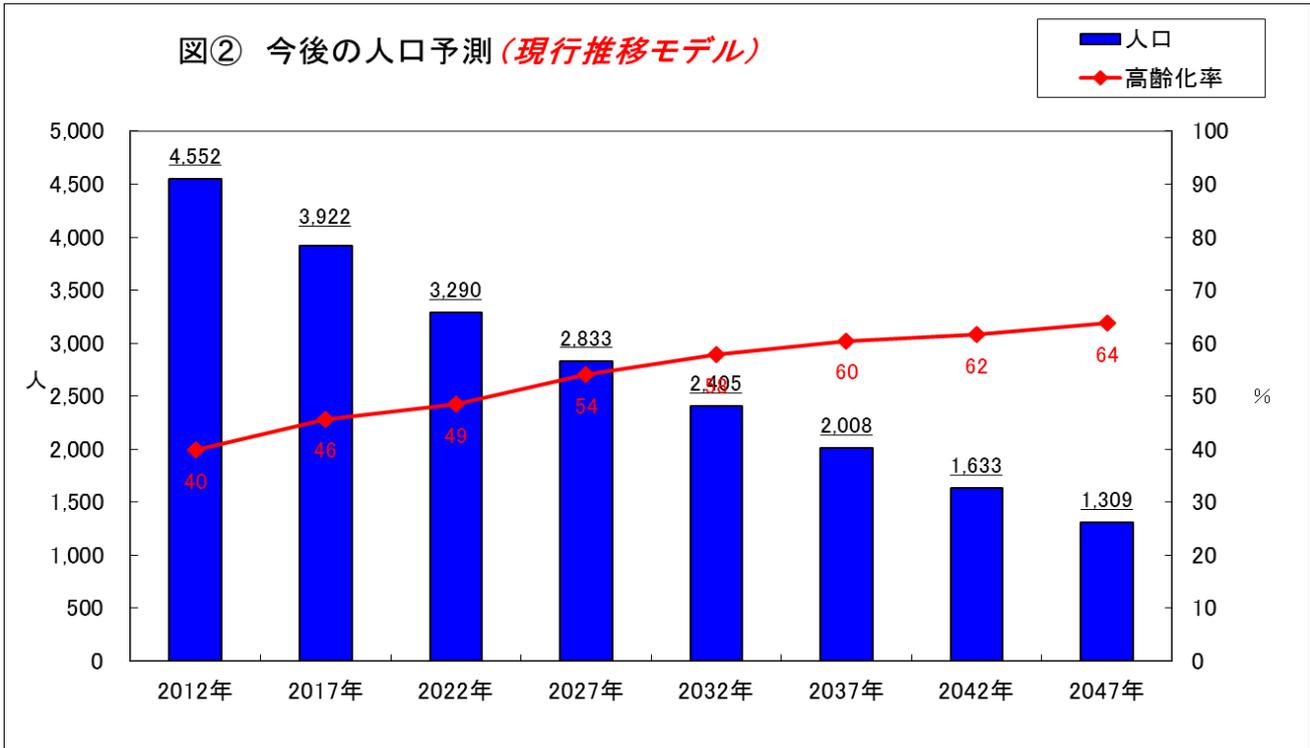
- ①毎年5組の30歳代前半夫婦が4歳以下の子供を連れてU・Iターン
- ②毎年5組の20代前半夫婦がU・Iターン
- ③毎年5組の60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン

※1 合計特殊出生率を2.04とする。

※島根県中山間地域研究センター人口増加シミュレーションプログラム、住基データを使用



### 3. 移住促進による人口推計（耶馬溪町）

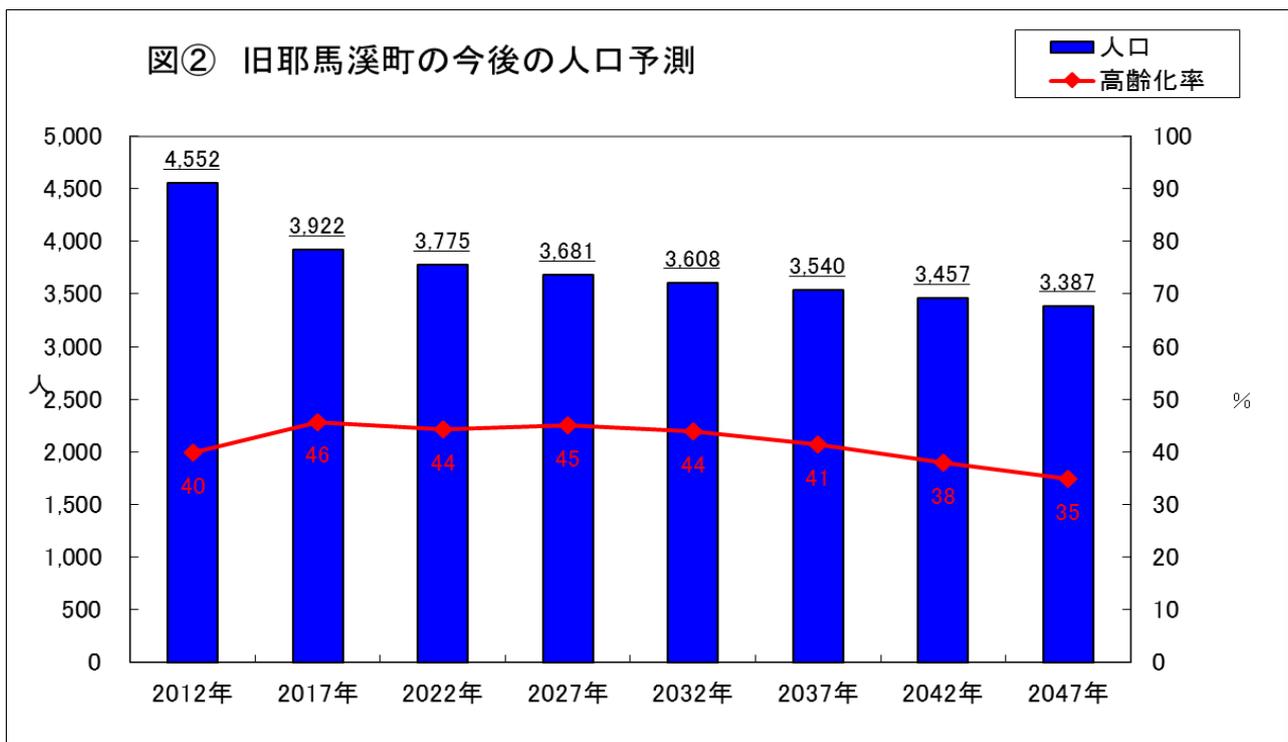
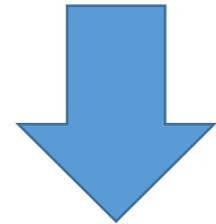


#### 【設定条件】

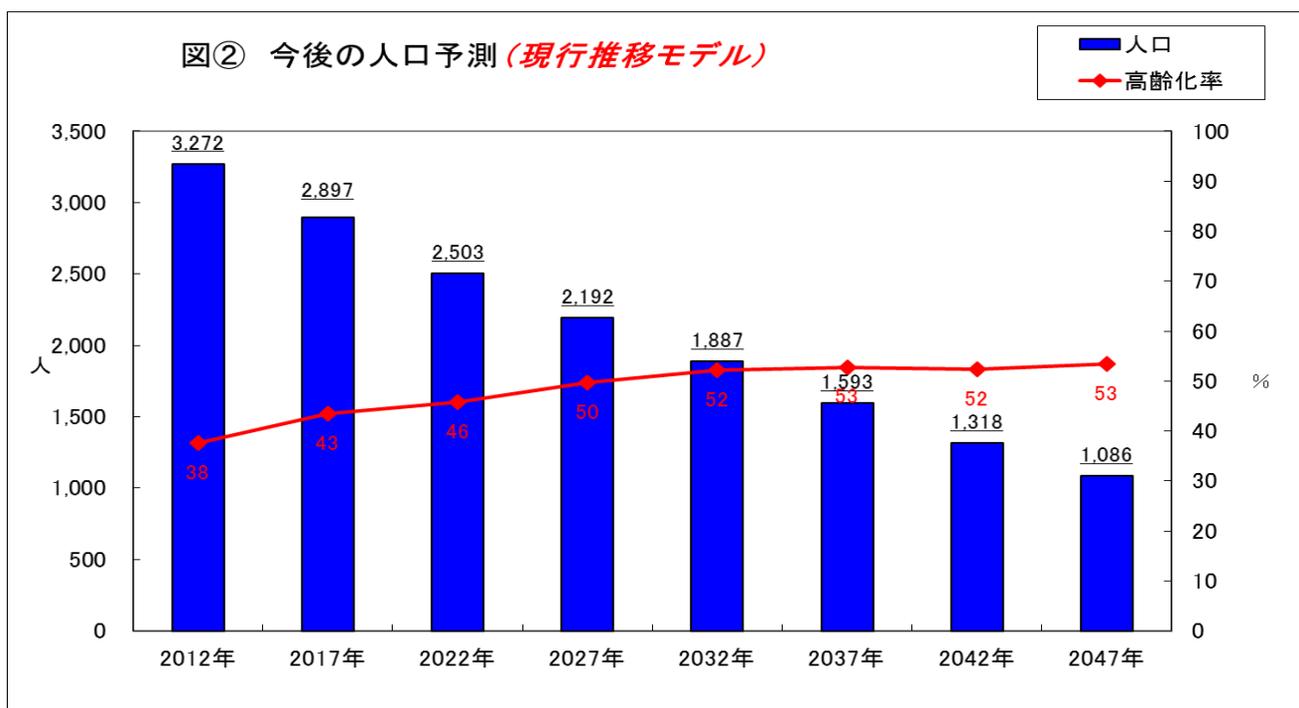
- ①毎年9組の30歳代前半夫婦が4歳以下の子供を連れてU・Iターン
- ②毎年9組の20代前半夫婦がU・Iターン
- ③毎年9組の60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン

※1 合計特殊出生率を2.04とする。

※島根県中山間地域研究センター人口増加シミュレーションプログラム、住基データを使用



#### 4. 移住促進による人口推計（本耶馬溪町）



#### 【設定条件】

- ①毎年6組の30歳代前半夫婦が4歳以下の子供を連れてU・Iターン
- ②毎年6組の20代前半夫婦がU・Iターン
- ③毎年6組の60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン

※1 合計特殊出生率を2.04とする。

※島根県中山間地域研究センター人口増加シミュレーションプログラム、住基データを使用

